

2021年度事業報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

一般社団法人日本工作機器工業会

目 次

．事業報告概要

- 1．事業概要
- 2．(一社)日本工作機器工業会組織図(2022年3月31日現在)
- 3．2021年度主要委員会開催審議状況

．2021年度事業実施の状況

- 1．2021年度事業活動の実績等
- 2．組織の詳細(2022年3月31日現在)
- 3．会員の異動(2022年3月31日現在)

．2021年(暦年)工作機器概況

2021 年度事業報告
(2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日)

1 . 事 業 報 告

(1) 事業概要

2021 年度は、経常収益を 66,644 千円、前年度比 11,576 千円減と見込み、2021 年度通常総会 (2021 年 5 月 20 日開催) で報告した事業計画に基づき所用の事業を実施した。

各事業の実施に当たっては、関係諸官庁の各種政策との協調を図りながら、本会の目的としている「工作機器に関する生産、流通等の調査、技術及び安全性の研究、標準化の推進等」に係る事業活動に、従来どおり委員会・部会活動を基本とし、関係官庁・団体との連携の下、効率的に実施した。

2021 年度も前年度からのコロナ禍の影響を受けたが、当工業会における上記委員会・部会活動等は Web リモートを併用するなどの方法で支障なく開催できた。例年行ってきた当工業会の海外視察団の派遣や海外工作機械展への参加は見合わせとなったが、会員への国際動向情報等の周知を目的とした Web 講演会を複数回実施した。また、継続的に実施している工作機器に係る ISO 国際規格や JIS 国内規格に関する審議を行うなど、会員企業のグローバル環境における事業活動を支援する事業にも注力した。

また、次年度開催予定の JIMTOF についても、会員企業の出展に関するサポートはじめ、同展示会の開催に向け、主催者や関係団体との連絡調整等を行うとともに、前年に引き続き中小企業等経営強化法に基づく税制軽減措置に係る証明書の発行サービス事業を継続して実施した。

(1) 工作機器に関する生産、流通等の調査

工作機器の生産、販売、在庫及び輸出入に関し、会員企業を対象として毎月 1 回統計調査を実施した。

工作機器の主要な需要業界の高度化、多様化するニーズに即応して優れた製品を供給できるよう、将来の需要予測調査 (年 1 回発表) を実施した。

その他、経営を取り巻く税制や金融等関係情報など重要な事項について、関係行政機関や関連団体を通じ、収集・分析などを実施した。

(2) 工作機器に関する技術及び安全性の調査

産学の振興では、工作機器技術に関する研究開発に取り組んでいる大学 (広島大学又は東北大学) で産学研究成果交流会を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大のため、今年度は開催を見合わせた。その他、技術力の向上に向け関係行政機関等で実施されている各施策等の活用方法等について調査した。

(3) 工作機器に関する標準化の推進

国際標準化機構 (ISO) の工作機器 (TC29(/SC9、/WG34)、TC39/JWG7、TC39/SC8) に関する国内審議団体として、国際規格に関する国内審議および国際会議への専門家派遣

を実施するとともに、国内規格（JIS）の原案作成、将来の国際規格化を目指した工業会規格（TES）の作成等、工作機器及び関連規格等に関する標準化事業を実施した。具体的な ISO 国際会議対応としては、4月に TC29 及び TC29/SC9、7月、2月に TC29/WG34（ツーリング）に関連する WEB での規格審議のため専門家が出席した。

（４）工作機器に関する普及及び啓発

JIMTOF2022（第31回日本国際工作機械見本市）協賛団体として、会員への出展案内の発送、会員出展申込、会場構成、出展料金請求など開催準備に向けた活動を実施した。

その他、工作機器の普及及び啓発活動として、Web サイト、E-mail、週報（工作機器ニュース）、機関誌、会員名簿等を媒体として用意し、会員向け又は一般向けに各種情報を提供した。

（５）工作機器に関する内外関係諸機関等との交流及び協力

当会は、（一社）日本工作機械工業会及び株東京ビッグサイトが主催者となって開催する JIMTOF2022 の協賛団体として、当会会員企業が出展するための事務連絡、手続き等を代行実施するなどの便宜を図った。

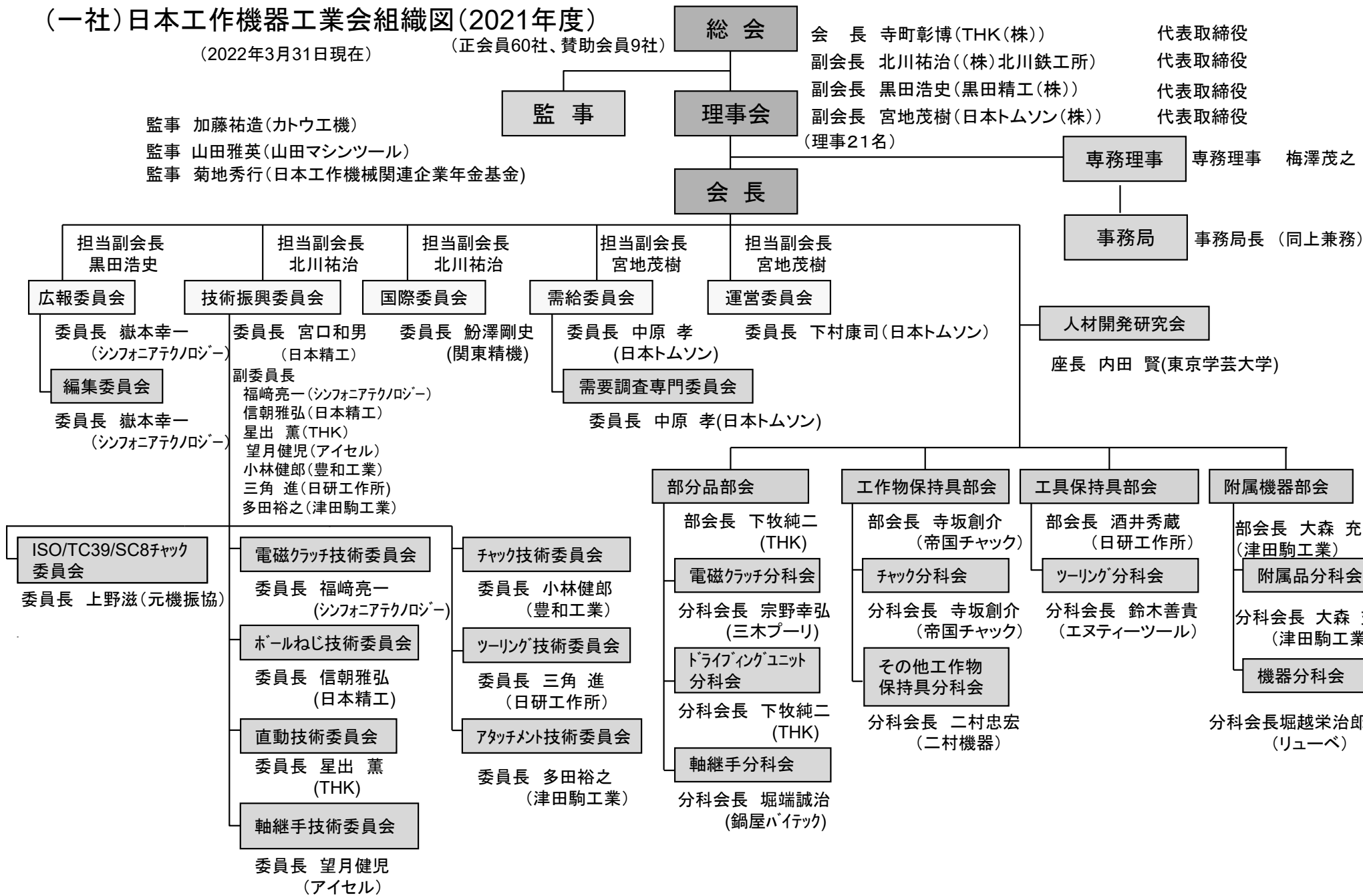
内外関係諸機関等との情報交換・交流等については、工作機械関連団体協議会、JIMTOF 協賛団体、（一社）日本機械工業連合会やロボット革命協議会への参加などによる機会を活用して実施した。

決算では、経常収益は 66,569 千円、経常費用は 59,021 千円（当期経常増減額 7,548 千円）となった。

(一社)日本工作機器工業会組織図(2021年度)

(2022年3月31日現在)

(正会員60社、賛助会員9社)



3. 2021年度主要委員会開催審議状況

委員会組織	開催時期及び開催場所等								年間の主な議題等
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		
	開催日	議題等(場所)	開催日	議題等(場所)	開催日	議題等(場所)	開催日	議題等(場所)	
ツーリング技術委員会			7月13日	ISO/TC29/SC9国際会議 (WEB) (ISO/CD12164-1~-6) の対応について(WEB)					改正提案(ISO/CD 12164)及びISO 13399(見直し、追加)に関する今後の対応方針について検討。 国際会議(WEB)出席 7月:ISO/TC29/SC9国際会議 9月:ISO/TC29/WG34(ISO 13399)国際会議 10月:ISO/TC29/WG34(ISO 13399)国際会議 1月:ISO/TC29/WG34(ISO 13399)国際会議 3月:ISO/TC29/WG34(ISO 13399)国際会議 ISO規格について(参考) ISO 12164 Hollow taper interface with flange contact surface ISO 13399 Cutting tool data representation and exchange
			7月28日	ISO/TC29/SC9国際会議 (WEB)の出席報告と対応について(WEB)					
			8月27日	ISO/CD12164-1~-6の対応について(WEB)					
アタッチメント技術委員会							2月2日	含有禁止物質規制についての対応について(機械振興会館/WEB)	含有禁止物質規制についての対応について意見交換
部分品部会									
電磁クラッチ分科会	6月9日	分科会(工業会/Web併用)	9月2日	分科会(工業会/Web併用)	11月17日	分科会(工業会/Web併用)	2月18日	分科会(工業会/Web併用)	需要予測、市況、景気動向等に関する意見交換。 理事候補会社推薦、部会長・分科会長改選
ドライビングユニット分科会							2月16日	分科会(工業会/Web併用)	市況、海外製品の動向、今後の見通し等に関する意見交換。 理事候補会社推薦、部会長・分科会長改選
軸継手分科会			7月27日	分科会(Web)			2月22日	分科会(Web)	市況、海外製品の動向、今後の見通し等に関する意見交換。 理事候補会社推薦、部会長・分科会長改選
工作物保持具部会							2月18日	(大阪ガーデンパレス/WEB)	工作機器の動向、市況、今後の見通し等に関する意見交換
チャック分科会							2月18日		理事推薦、分科会長改選
その他工作物保持具分科会							2月18日		
工具保持具部会							1月26日	分科会(Web)	市況、海外製品の動向、今後の見通し等に関する意見交換。 理事候補会社推薦、部会長・分科会長改選
ツーリング分科会									
附属機器部会									
附属品分科会					12月17日	分科会(工業会/Web併用)			市況、海外製品の動向、今後の見通し等に関する意見交換。 理事候補会社推薦、部会長・分科会長改選
機器分科会							2月2日	分科会(Web)	市況、海外製品の動向、今後の見通し等に関する意見交換。 理事候補会社推薦、部会長・分科会長改選
人材開発研究会							2月10日	講演会(Webライブ配信)	講演会の開催。

. 2021年度事業実施の状況
1. 2021年度事業活動の実績等

2021年度事業計画 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	事業活動の実績	活用方法等
1. 工作機器に関する生産、流通等の調査		
(1) 工作機器の生産、販売、在庫及び輸出入統計の実施 ・生産動態統計の実施	<ul style="list-style-type: none"> 当工業会の全正会員を対象に、次の4つの調査票で毎月15日を締切日として実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 工作機器生産動態調査票(生産、販売、在庫、受注:総額、輸出、受注残) 工作機器需要部門別販売額調査票 工作機器輸出実績調査票 工作機器輸入実績調査票 	<ul style="list-style-type: none"> 調査結果は、詳細を月報として会員に提供するとともに、公表用として加工した部分についてはホームページ及び機関誌等に掲載して広く一般に提供。 「2021年工作機器統計資料」として会員に配布。 その他、関係機関等で用いる政策立案等の基礎データとして、工作機器に関する唯一の公式統計として提供。
(2) 工作機器業界の税制、金融の動向等の調査	<ul style="list-style-type: none"> (会員の事業活動に関わる税制の調査) ・2021年12月に閣議決定された令和4年度税制大綱の内容や、製造業の事業活動に密接に関係する経済産業省税制改正について調査し、会員に周知した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工作機器ニュースで詳細情報を周知・連絡。
	<ul style="list-style-type: none"> (関係団体の動向・事業の調査) ・工作機器の関連する団体等および当会が団体参加している団体等の動向や事業について調査し、会員に周知した。 (参考) ・(一社)日本機械工業連合会の「令和4年度税制改正に関する機械業界の要望」、(一社)日本工作機械工業会の実施する「工作機械検定」、「輸出管理講習会」等。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工作機器ニュースで8回の周知・連絡。
	<ul style="list-style-type: none"> (会員の事業活動に関わる金融・経済の動向調査) ・中小企業支援対策、産業活動分析、海外現地法人の動向、月例経済報告、法人企業景気予測調査、地域経済動向、雇調金その他関係行政機関の各種統計調査報告等、各種情報を収集し会員に周知した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工作機器ニュースで計89回の周知・連絡。
(3) 工作機器の需給構造、需要予測等の調査	<ul style="list-style-type: none"> ・需要調査専門委員会(中原孝委員長)を運営し、需給関係を解明することを目的として、工作機器と需要業界の短・中期需要予測を実施した。 ・「2021年度 工作機器の需要動向調査事業報告書」をとりまとめ、2022年度総会において会員に公表予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・総会で「2021年度 工作機器の需要動向調査事業報告書」として会員に配布。
(4) 知的財産の推進および保護に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> ・会員の事業活動に関連する知的財産の推進や保護に関する、政府・関係官庁の動向を調査し、会員に周知した。 (参考) ・内閣に設置された知的財産戦略本部が策定した「知的財産推進計画2021」、特許庁の「令和2年度知的財産活動調査」、「我が国の知的財産制度と経済の関係に関する調査報告」、「特許庁ステータスレポート2021」等。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工作機器ニュースで詳細情報を周知・連絡。
2. 工作機器に関する技術及び安全性の調査		
(1) 工作機器の技術高度化に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> (技術の向上等に関する調査) ・会員の工作機器製造における技術の向上に関わる政府施策や関係団体等の事業について調査し、会員に周知した。 (参考) ・経済産業省が実施する「ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金(一次・二次公募)、経済産業省の「産業競争力強化法等の改正」、経済産業省の「持続化補助金」等。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工作機器ニュースで計8回の周知・連絡。
(2) 環境保全・製品安全性確保・労働環境改善の調査	<ul style="list-style-type: none"> ・「夏季の省エネルギーの取組」、「冬季の省エネルギーの取組」等について経済産業省などから会員に対する周知及び協力の要請への対応を行った。 ・新型コロナウイルス感染症関連情報、働き方改革、温暖化対策情報、化学物質による健康被害を防止するための指針、熱中症予防対策、機械安全国際規格、有害ばく露作業報告対象物に関する通達等について、経済産業省、厚生労働省、(一社)日本機械工業連合会などから会員に対する周知及び協力の要請があり、対応した。 ・ビジネスと人権、SDGs、DX、健康経営など会員の事業継続に重要と思われる事項についても調査し、会員に周知した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工作機器ニュースで計65回の周知・連絡。
(3) 工作機器取引の安全対策	<ul style="list-style-type: none"> ・工作機器の安全対策については、1995年7月から国内PL団体保険、1997年3月から海外PL団体保険制度の活用を開始している。 ・以後、毎年7月1日を契約日として、会員企業に対する「国内・輸出品PL団体保険の更新および新規加入のご案内について」を当会会長名で募集し、契約を締結した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度は、国内PL団体保険が18社、輸出品PL団体保険が8社、それぞれ契約し、工作機器の安全対策に活用。

2021年度事業計画 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	事業活動の実績	活用方法等
3. 工作機器に関する標準化の推進		
(1) 国内規格(JIS)に関する審議		
(2) 国際規格(ISO)に関する審議	(TC29/WG34 ツーリング関係) ・ISO 13399 Cutting tool data representation and exchange 2021年7月6日、2022年2月10日に開催されたISO/TC29/WG34国際会議(WEB)に出席し、またTA(Task Force)、MA(Maintenance agency)にも出席し、同規格の審議に対応した。	・本件は、切削工具データの記述と交換に関する規格で、主に欧州の切削工具メーカーにより審議されてきたが、ツーリングに関する内容等に不十分なところがあるので、当会として積極的に参加するとともに適正な規格内容の実現を目指すことによって、我が国の標準化活動による貢献と適切な国際規格の発行に寄与する。
	(TC29/SC9 ツーリング関係) ・ISO/DIS 12164-1 Hollow taper interface with flange contact surface Part 1: Shanks of Type A, AB, C, CB and EB ・ISO/DIS 12164-2 Hollow taper interface with flange contact surface Part 2: Receivers of type A, C and E for hollow taper shanks of type A, AB, C, CB and EB ・ISO/DIS 12164-3 Hollow taper interface with flange contact surface Part 3: Shanks of type T, TA and U ・ISO/DIS 12164-4 Hollow taper interface with flange contact surface Part 4: Receivers of type T and U for hollow taper shanks of type T, TA and U ・ISO/DIS 12164-5 Hollow taper interface with flange contact surface Part 5: Shanks of type AS, CS and ES ・ISO/DIS 12164-6 Hollow taper interface with flange contact surface Part 6: Receivers of type AS, CS and ES for hollow taper shanks of type AS, CS and ES	・本件(ISO 12164-1 ~ -6)は、ドイツからの改正提案で、内容を確認し、投票を行い、2021年4月に開催された国際会議での審議結果に基づき作成された修正案で、我が国の意見が一部であるが反映され、適正な国際規格作成に寄与する。 我が国の意見を反映した適正な国際規格作成に寄与する。
	・ISO/DIS 22402-1 Medium-transfer units for tool interfaces - Transfer units for hollow taper shanks in accordance with ISO12164 ・ISO/DIS 22402-2 Medium-transfer units for tool interfaces - Transfer units for polygonal taper interfaces in accordance with ISO26623 ・ISO 13399 Cutting tool data representation and exchange	・ISO/DIS 22402-1 ~ -2は、ドイツからの改正提案で、我が国の意見が一部であるが反映され、適正な国際規格作成に寄与する。
	2021年4月20日に開催されたISO/TC29/SC9国際会議(WEB)及び4月22日に開催されたISO/TC29国際会議(WEB)に出席し、日本意見の説明を行った。	引き続き当会として積極的に参加するとともに適正な規格内容の実現を目指すことによって、我が国の標準化活動による貢献と適切な国際規格の発行に寄与する。
	(TC39/JWG7 ボールねじ関係) ・ISO 3408-2 Ball screws Part 2: Nominal diameters, leads, nut dimensions and mounting bolts Metric series ・ISO/WD 3408-5 Ball screws Part 5 Static and dynamic axial load ratings and operational lifetime	・本件は、ドイツからDINベースで出された改正提案である。 ・Part 2は、JISを基本とした我が国の寸法等がISOに採用され、FDIS投票を経て、ISOが発行された。 ・Part 5は、ドイツのたたき案について検討を行い、日本の見解をまとめ、ドイツに送付した。 我が国の意見を反映した適正な国際規格作成に寄与する。
	(TC39/SC8 チャック関係) ・ISO 16156 Machine-tools safety Safety requirements for the design and construction of work holding chucks	Part 5については、ドイツと日本とでWEBで、検討する予定であったが、開催されなかった。 ・当該規格に対する我が国からの修正提案に関する幹事国(ドイツ)からの対応待ち。規格内容等の確認を再度行うなど、今後の展開に備えた。
(3) 国際標準化活動に関する戦略的な取組等の検討	・ISO/TC29(工具)に関する国内関係団体(5団体)の規格審議状況等に対する関係団体間の意見交換/調整等を行った。 (参考) 関係5団体: 当会、日本機械工具工業会、ダイヤモンド工業協会、研削砥石工業会、日本金型工業会	・団体別に担当している規格審議の動向把握や情報交換、ISO国際会議への取り組み等、中長期的な課題解決に向け活用。
(4) 国際標準化を見据えた規格原案(TES)等の作成	軸継手に関する工業会規格 ・TES 140X ベローズ形たわみ軸継手の用語及び試験方法	工業会規格は、今後の国際規格提案のため原案、JIS原案として活用。

2021年度事業計画 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	事業活動の実績	活用方法等
4. 工作機器に関する普及及び啓発		
(1) JIMTOF2022(第31回日本国際工作機械見本市)	<p>(協賛団体説明会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年8月19日(木) 第1回協賛団体説明会(機械振興会館)。開催概要、出展申込要領、協賛団体に対する協力依頼、主催者の取組み等が説明され、引き続き、記者発表がWEB併用で開催された。 ・2022年1月21日(金) 第2回協賛団体説明会(機関振興会館)。出展申込状況、小間数調整等が説明された。 <p>(JIMTOF2022開催日程)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年11月8日(火)～13日(日)の6日間、東京ビッグサイトで開催予定。 	<p>JIMTOF2022</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当会は51社の会員が出展予定。 ・2021年9月1日付で協力依頼に関する覚書を東京ビッグサイトと締結。 ・2021年10月1日～31日まで出展申込受付。 ・2022年1月21日出展小間数決定。 ・2022年1月31日出展承諾書と出展料金(半額)請求書を発送。
(2) 出版物等の発行	<ul style="list-style-type: none"> ・工作機器の普及及び啓発活動として、ホームページ、E-mail、週報(工作機器ニュース)、機関誌(こうさく)、会員名簿等を情報伝達の媒体として用意し、会員向け又は一般向けに各種情報を提供した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・会員企業の事業活動に活用されることを期待するとともに、内外工作機械見本市、新規会員等の勧誘等を含め幅広く活用されることを期待。
5. 工作機器に関する内外関係機関等との交流及び協力		
(1) 工作機械、工具等関連団体との交流	<ul style="list-style-type: none"> ・税制改正、環境問題等、機械関係業界として業種横断的に対応すべき課題に関して、(一社)日本機械工業連合会で進められる事業に参加・協力するなど、関連情報の収集に努めるとともに要望書の取りまとめなどで協力した。 ・JIMTOFに関して、同展示会の主催者及び協賛団体をメンバーとする工作機械関連団体協議会や協賛団体説明会に積極的に参加し、当会の意向を伝えるとともに展示会開催に向けた準備作業で協力した。 ・機関誌「こうさく」に工作機械メーカー等の「新技術動向」「新製品等」を日本工作機械工業会及び日本精密機械工業会等の関連団体の協力を得て紹介している。当企画はNo.46(2004年度)から継続して実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当会で対応すべき課題のうち、単独で対応することが困難なもの、各業種に共通的な課題であって共同して対応することが合理的なもの、特に関係の深い団体との間で一体的な検討を必要とするものなどについて、効率的な業務の進め方に役立っている。
(2) 海外における工作機器の動向等に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> ・海外で開催される展示会の案内、海外現地法人四半期調査(経済産業省)、世界経済の潮流(内閣府)等について、工作機器ニュースで情報提供した。 ・国際委員会の主催により、全会員を対象とした講演会をライブ配信(ウェビナー)で開催した。 <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日:2021年10月8日(金) ・テーマ:「EUの最新情勢について」～機械産業へのインパクトとその対応策等について～ ・講師:武田 真明氏(日本機械輸出組合 通商・投資グループ チーフ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外動向の把握に参考となる情報が各会員企業で活用されていることを期待。
6. その他		
(1) 中小企業等経営強化法等に関する「証明書」発行サービス	<p>中小企業等経営強化法に基づく経営力向上設備等に関する「証明書」発行サービスを実施した。</p> <p>2021年度発行件数 37件(2022年2月28日現在)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当会の本証明書発行サービスを活用し、会員各位の業務に役立つことを期待。
(2) 人材開発研究会	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度から工作機器製造業人材開発研究会を設置。 ・現下の企業活動は国の主導する働き方改革の推進はじめ、コロナ禍で対応が急務となった従来の枠にとらわれない広義の職場環境づくりが喫緊の課題となっている。こうした課題に対する会員企業の取り組みを支援するため、関係する情報収集、事例紹介、各社が抱える課題の共有を工業会で実施する意義は大きい。 ・人材開発研究会の主催により、全会員を対象とした講演会をライブ配信(ウェビナー)で開催した。 <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日:2022年2月10日(木) ・テーマ:製造業におけるSDGs取り組みの方策と実例等について ・講師:河上 伸之輔氏((一社)SDGs支援機構 代表理事) 	<ul style="list-style-type: none"> ・労務・人事部門の方が他社の同職種の方々と交流・情報交換できる場として活用。幅広い視点での交流のためにも、様々な役職レベルの方に呼び掛けを継続。 ・当研究会で得られた情報等は、適宜、機関誌「こうさく」等を活用して会員に情報提供を行う。
(3) 講演会、見学会等の開催	<p>(講演会の開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年10月8日に国際委員会の主催、2022年2月10日に人材開発研究会の主催により、全会員を対象とした講演会をライブ配信(ウェビナー)で開催した。 <p>(参考)</p> <p>【国際委員会主催講演会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日:2021年10月8日(金) ・テーマ:「EUの最新情勢について」～機械産業へのインパクトとその対応策等について～ ・講師:武田 真明氏(日本機械輸出組合 通商・投資グループ チーフ) <p>【人材開発研究会主催講演会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日:2022年2月10日(木) ・テーマ:製造業におけるSDGs取り組みの方策と実例等について ・講師:河上 伸之輔氏((一社)SDGs支援機構 代表理事) <p>(産学交流研究会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染拡大のため、今年度は開催を見合わせた。 ・一方で代替イベントとして日本工作機械工業会と協力して、以下の特別講演会を企画した。 <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日:2022年3月25日(金) ・テーマ:びびり振動に関する研究動向とエンドミルの動的切削過程 ・講師:松村隆氏(東京電機大学 教授) 	
(4) 会員の入会活動	<ul style="list-style-type: none"> ・日常業務を通じて得られた関係等に基づき、適宜工業会PR資料と入会案内資料を関係企業あてに送付。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年3月31日現在の正会員は60社(前年度末61社)、賛助会員は9社(同9社)。

2. 組織の詳細（2022年3月31日現在）

（1） 会員 69社

- ・ 正会員 60社（50音順）
 1. アイセル株式会社
 2. 株式会社 赤松電機製作所
 3. アサ電子工業株式会社
 4. エヌアイシ・オートテック株式会社
 5. NTN 株式会社
 6. エヌティーツール株式会社
 7. 株式会社 MST コーポレーション
 8. 小倉クラッチ株式会社
 9. カトウ工機株式会社
 10. カネテック株式会社
 11. カプト工業株式会社
 12. 株式会社 カワタテック
 13. 川田鉄工株式会社
 14. 関東精機株式会社
 15. 株式会社 北川鉄工所
 16. 株式会社 九州工具製作所
 17. 共立精機株式会社
 18. 黒田精工株式会社
 19. ケーエスエス株式会社
 20. 光洋機械工業株式会社
 21. 株式会社 コスメック
 22. 小林鉄工株式会社
 23. 三愛エコシステム株式会社
 24. 株式会社 三共製作所
 25. 株式会社 三洋製作所
 26. 三和ロボティクス株式会社
 27. 聖和精機株式会社
 28. 聖和精密工機株式会社
 29. 昭和電機株式会社
 30. シンフォニアテクノロジー株式会社
 31. 株式会社 第一測範製作所
 32. 大昭和精機株式会社
 33. 竹内精工株式会社
 34. 津田駒工業株式会社
 35. 株式会社 ツバキ・ナカシマ

36. THK 株式会社
 37. 帝国チャック株式会社
 38. 中原化成品工業株式会社
 39. 株式会社 ナベヤ
 40. 鍋屋バイテック株式会社
 41. 株式会社 日研研究所
 42. 日本オイルポンプ株式会社
 43. 日本オートマチックマシン株式会社
 44. 日本ジャバラ株式会社
 45. 日本精工株式会社
 46. 日本トムソン株式会社
 47. 日本ベアリング株式会社
 48. 株式会社 野村製作所
 49. パスカル株式会社
 50. 株式会社 ビーシーテック
 51. 二村機器株式会社
 52. 豊和工業株式会社
 53. 株式会社 マイティ
 54. 松本機械工業株式会社
 55. 三木プーリ株式会社
 56. 山田マシンツール株式会社
 57. ユキワ精工株式会社
 58. ユニオンツール株式会社
 59. 理研精機株式会社
 60. リューベ株式会社
- ・賛助会員 9社(50音順)
1. 株式会社 オーマット
 2. 株式会社 クライム
 3. 京滋興産株式会社
 4. 高津伝動精機株式会社
 5. 株式会社 東陽
 6. 株式会社 トミタ
 7. 株式会社 NaITO
 8. 株式会社 山善
 9. 株式会社 ヤマモリ

(2) 役員

会 長	寺 町 彰 博	T H K (株)
副 会 長	北 川 祐 治	(株) 北 川 鉄 工 所
”	黒 田 浩 史	黒 田 精 工 (株)
”	宮 地 茂 樹	日 本 ト ム ソ ン (株)
専 務 理 事	梅 澤 茂 之	
理 事	鮎 澤 剛 史	関 東 精 機 (株)
”	太 田 晶 久	ケ ー エ ス エ ス (株)
”	大 森 充	津 田 駒 工 業 (株)
”	岡 本 友 二 郎	鍋 屋 バ イ テ ッ ク (株)
”	小 倉 康 宏	小 倉 ク ラ ッ チ (株)
”	酒 巻 弘 和	ユ キ ワ 精 工 (株)
”	寺 坂 創 介	帝 国 チ ャ ッ ク (株)
”	長 濱 明 治	(株) 日 研 工 作 所
”	成 久 雅 章	シ ン フ ォ ニ ア テ ク ノ ロ ジ ー (株)
”	西 野 秀 哉	大 昭 和 精 機 (株)
”	二 村 忠 宏	二 村 機 器 (株)
”	堀 越 栄 治 郎	リ ュ ー ベ (株)
”	三 木 治 一	三 木 プ ー リ (株)
”	溝 口 春 機	(株) M S T コ ー ポ レ ー シ ョ ン
”	宮 口 和 男	日 本 精 工 (株)
”	山 木 勝	カ ネ テ ッ ク (株)
監 事	加 藤 祐 造	カ ト ウ 工 機 (株)
”	山 田 雅 英	山 田 マ シ ン ツ ー ル (株)
”	加 藤 俊 雄	日 本 工 作 機 械 関 連 企 業 年 金 基 金

(3) 事務局

専務理事兼事務局長	梅澤 茂之
事務局次長	堺 弘司
総務課長	糸井 恵子
業務課長	松居 秀樹
臨時職員	長島 淑江

(4) 委員会

運営委員会 (14 社)

担 当 宮地 茂樹副会長 (日本トムソン(株))

委 員 長 下村 康司 (日本トムソン(株))

日本トムソン(株)、エヌティーツール(株)、カネテック(株)、関東精機(株)、シンフォニアテク

ノロジー(株)、津田駒工業(株)、THK(株)、帝国チャック、鍋屋バイテック(株)、(株)日研研究所、
日本精工(株)、二村機器(株)、三木プーリ(株)、リユーベ(株)

需給委員会(9社)

担 当 宮地 茂樹副会長(日本トムソン(株))

委 員 長 中原 孝(日本トムソン(株))

日本トムソン(株)、小倉クラッチ(株)、黒田精工(株)、(株)北川鉄工所、ケーエスエス(株)、(株)第一測範製作所、THK(株)、鍋屋バイテック(株)、三木プーリ(株)

需要調査専門委員会(9社)

委 員 長 中原 孝(日本トムソン(株))

需給委員会が需要調査専門委員を兼ねるため省略する。

技術振興委員会(35社)

担 当：北川 祐治副会長(株)北川鉄工所)

委員長：宮口 和男(日本精工(株))

副委員長：福崎 亮一(シンフォニアテクノロジー(株))

” 信朝 雅弘(日本精工(株))

” 星出 薫(THK(株))

” 望月 健児(アイセル(株))

” 小林 健郎(豊和工業(株))

” 三角 進(株)日研研究所)

” 多田 裕之(津田駒工業(株))

(株)北川鉄工所、日本精工(株)、シンフォニアテクノロジー(株)、THK(株)、アイセル(株)、豊和工業(株)、(株)日研研究所、津田駒工業(株)、アサ電子工業(株)、エヌティーツール(株)、(株)M S Tコーポレーション、小倉クラッチ(株)、カトウ工機(株)、共立精機(株)、黒田精工(株)、ケーエスエス(株)、光洋機械工業(株)、(株)三洋製作所、聖和精機(株)、聖和精密工機(株)、(株)第一測範製作所、大昭和精機(株)、(株)ツバキ・ナカシマ、帝国チャック(株)、(株)ナベヤ、鍋屋バイテック(株)、日本トムソン(株)、日本ベアリング(株)、(株)野村製作所、(株)マイティ、松本機械工業(株)、三木プーリ(株)、ユキワ精工(株)、理研精機(株)、リユーベ(株)

国際委員会(11社)

担 当 北川 祐治副会長(株)北川鉄工所)

委 員 長 紛澤 剛史(関東精機(株))

関東精機(株)、エヌティーツール(株)、小倉クラッチ(株)、(株)北川鉄工所、シンフォニアテクノロジー(株)、津田駒工業(株)、THK(株)、帝国チャック(株)、日本トムソン(株)、(株)野村製作所、二村機器(株)

広報委員会(5社)

担 当 黒田 浩史副会長(黒田精工(株))

委 員 長 嶽本 幸一(シンフォニアテクノロジー(株))

シンフォニアテクノロジー(株)、黒田精工(株)、THK(株)、日本トムソン(株)、三木プーリ(株)

編集委員会(5社)

担 当 黒田 浩史副会長（黒田精工株）
委員 長 嶽本 幸一（シンフォニアテクノロジー株）
広報委員会が編集委員会を兼ねるため省略する。

（５） 部会

部分品部会（19社）

部 会 長 下牧 純二（THK株）

副部会長 宗野 幸弘（三木プーリ株）

THK株、三木プーリ株、小倉クラッチ株、シンフォニアテクノロジー株、NTN株、黒田精工株、ケーエスエス株、光洋機械工業株、株第一測範製作所、竹内精工株、株ツバキ・ナカシマ、日本精工株、日本トムソン株、日本ベアリング株、ユニオンツール株、鍋屋バイテック株、アイセル株、アサ電子工業株、株マイティ

工作物保持具部会（15社）

部 会 長 寺坂 創介（帝国チャック株）

帝国チャック株、株カワタテック、川田鉄工株、株北川鉄工所、小林鉄工株、株野村製作所、豊和工業株、松本機械工業株、理研精機株、カネテック株、カプト工業株、二村機器株、株コスメック、株三洋製作所、株ナベヤ

工具保持具部会（13社）

部 会 長 酒井 秀蔵（株日研工作所）

株日研工作所、カトウ工機株、株MSTコーポレーション、エヌティーツール株、株九州工具製作所、共立精機株、黒田精工株、聖和精機株、聖和精密工機株、大昭和精機株、株ピーシーテック、二村機器株、ユキワ精工株

附属機器部会（21社）

部 会 長 大森 充（津田駒工業株）

津田駒工業株、リユーベ株、株北川鉄工所、関東精機株、株三共製作所、株ナベヤ、株日研工作所、日本オートマチックマシン株、松本機械工業株、山田マシンツール株、ユキワ精工株、株赤松電機製作所、エヌアイシ・オートテック株、カネテック株、三愛エコシステム株、三和ロボティクス株、昭和電機株、中原化成成品工業株、日本オイルポンプ株、日本ジャバラ株、パスカル株

（６） 分科会

電磁クラッチ分科会（3社）

分科会長 宗野 幸弘（三木プーリ株）

三木プーリ株、小倉クラッチ株、シンフォニアテクノロジー株

ドライビングユニット分科会（12社）

分科会長 下牧 純二（THK株）

THK株、NTN株、黒田精工株、ケーエスエス株、光洋機械工業株、株第一測範製作所、竹内精工株、株ツバキ・ナカシマ、日本精工株、日本トムソン株、日本ベアリング株、ユニオンツール株

軸継手分科会（5社）

分科会長 堀端 誠治（鍋屋バイテック株）

鍋屋バイテック株、アイセル株、アサ電子工業株、株マイティ、三木プーリ株

チャック分科会（9社）

分科会長 寺坂 創介（帝国チャック株）

帝国チャック株、株カワタテック、川田鉄工株、株北川鉄工所、小林鉄工株、株野村製作所、豊和工業株、松本機械工業株、理研精機株

その他工作物保持具分科会（6社）

分科会長 二村 忠宏（二村機器株）

二村機器株、カネテック株、カプト工業株、株コスメック、株三洋製作所、株ナベヤ

ツーリング分科会（13社）

分科会長 鈴木 善貴（エヌティールール株）

工具保持具部会が、上記の分科会を兼ねるため省略する。

附属品分科会（9社）

分科会長 大森 充（津田駒工業株）

津田駒工業株、株北川鉄工所、株三共製作所、株ナベヤ、株日研工作所、日本オートマチックマシン株、松本機械工業株、山田マシンツール株、ユキワ精工株

機器分科会（12社）

分科会長 堀越 栄治郎（リユーベ株）

リユーベ株、株赤松電機製作所、エヌアイシ・オートテック株、カネテック株、関東精機株、三愛エコシステム株、三和ロボティクス株、昭和電機株、中原化成品工業株、日本オイルポンプ株、日本ジャバラ株、パスカル株

（7） 技術委員会

電磁クラッチ技術委員会（3社）

委員長 福崎亮一（シンフォニアテクノロジー株）

シンフォニアテクノロジー株、小倉クラッチ株、三木プーリ株

ボールねじ技術委員会（8社）

委員長 信朝雅弘（日本精工株）

日本精工株、黒田精工株、ケーエスエス株、光洋機械工業株、株第一測範製作所、竹内精工株、株ツバキ・ナカシマ、THK株

直動技術委員会（6社）

委員長 星出薫（THK株）

THK株、株ツバキ・ナカシマ、日本精工株、日本トムソン株、日本ベアリング株、ユニオンツール株

軸継手技術委員会（5社）

委員長 望月健児（アイセル株）

株マイティ、アイセル株、アサ電子工業株、鍋屋バイテック株、三木プーリ株

チャック技術委員会（9社）

委員長 小林健郎（豊和工業株）

豊和工業株、(株)カワタテック、川田鉄工株、(株)北川鉄工所、小林鉄工株、帝国チャック株、(株)野村製作所、松本機械工業株、理研精機株

ツ - リング技術委員会（13社）

委員長 三角 進（(株)日研工作所）

(株)日研工作所、エヌティーツール株、(株)MST コーポレーション、カトウ工機株、(株)九州工具製作所、共立精機株、黒田精工株、聖和精機株、聖和精密工機株、大昭和精機株、(株)ピーシーテック、二村機器株、ユキワ精工株

アタッチメント技術委員会（8社）

委員長 多田 裕之（津田駒工業株）

津田駒工業株、(株)北川鉄工所、(株)三共製作所、(株)ナベヤ、(株)日研工作所、日本オートマチックマシン株、松本機械工業株、ユキワ精工株

（8） JIS・ISO 関係委員会

ISO/TC39/SC8 チャック委員会

上野 滋 （元(一財)機械振興協会）

堤 正臣 （元東京農工大学）

大槻 文芳 （(一社)日本工作機械工業会）

小林 健郎 （豊和工業株）

大塚 誠 （(株)北川鉄工所）

信廣 良二 （帝国チャック株）

3. 会員の異動（2022年3月31日現在）

2020年度末会員数 70社（正会員61社、賛助会員9社）

退会：2021年9月30日付け 正会員 株式会社 椿本チエイン

2021年度末会員数 69社（正会員60社、賛助会員9社）

・ 2021 年（暦年）工作機器概況

2021 年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、経済活動が活発化し、主要ユーザーである工作機械、半導体、産業機械など各需要部門が総じて大きな回復傾向を示した。

このような状況の中、工作機器の生産・販売は、生産額 1,967 億円（前年比 149.5%）、販売額 1,971 億円（同 148.0%）となり、生産額、販売額ともに大幅に増加した。

生産額の動向を暦年四半期別にみると、第 1 四半期 435.0 億円（前年同期比 123.6%）、第 2 四半期 486.0 億円（同 146.3%）、第 3 四半期 509.2 億円（同 177.6%）、第 4 四半期 536.6 億円（同 155.6%）であった。

部会別生産動向を暦年でみると、部分品 1,309.7 億円（前年比 159.3%）、工作物保持具 194.4 億円（同 143.5%）、工具保持具 135.7 億円（同 114.8%）、附属機器 327.0 億円（同 136.3%）となり、部分品が工作機器全体の 66.6%を占めている。

部会別にそれぞれの内訳をみると、部分品では、直線運動用案内 668.6 億円（同 175.0%）、ボールねじ 369.9 億円（同 177.7%）、クラッチ・ブレーキ 197.4 億円（同 117.1%）、軸継手 69.7 億円（同 121.6%）となった。工作物保持具では、パワーチャック 119.1 億円（同 151.6%）、ハンドチャック 11.4 億円（同 89.5%）、回転センタ 4.6 億円（同 111.6%）となった。工具保持具では、NC ツーリング 109.9 億円（同 113.8%）、汎用ツーリング 9.8 億円（同 99.9%）、旋盤用ツーリング 3.2 億円（同 221.5%）、専用機用ツーリング 1.1 億円（同 117.4%）となった。附属機器では、割出用アタッチメント 175.9 億円（同 143.2%）、マシンバイス 8.3 億円（同 88.5%）、自動工具交換装置及び附属品、ツールプリセッター、油温制御装置等の機器 112.5 億円（同 135.5%）となった。

販売額の動向を暦年で需要業種別の構成比率でみると、工作機械、半導体製造装置、産業機械等の一般機械向けが 33.4%と構成比率が高く、輸送機械向け 6.1%、電気機械向け 3.5%、精密機械向け 3.2%、鉄鋼・非鉄金属向け 0.7%、商社・代理店経由 19.0%、輸出 26.5%、その他 7.5%となった。

販売額の動向を暦年で需要業種別に前年比でみると、工作機械向け 131.9%、金属加工機械向け 137.3%、半導体製造装置向け 170.9%、運搬機械・ロボット向け 161.1%、産業機械向け 116.4%、その他一般機械向け 153.3%、電子・通信機器向け 43.7%、その他電気機械向け 177.5%、自動車向け 185.2%、その他輸送機械向け 208.3%、精密機械向け 134.1%、鉄鋼・非鉄金属向け 211.4%、商社・代理店向け 129.5%、輸出 160.8%、その他 177.2%となり、電子・通信機器向けを除く需要業種で前年を上回る結果となった。

工 作 機 器 生 産 実 績

(単 位 : 千 円 ・ %)

		統計 (1 ~ 12 月)		前年比	一括申告	前年比	合計	前年比
部 分 品	2017 年	121,621,117	121	0		121,621,117	121	
	2018 年	145,410,267	120	0		145,410,267	120	
	2019 年	113,894,125	78	0		113,894,125	78	
	2020 年	82,238,260	72	0		82,238,260	72	
	2021 年	130,971,147	159	0		130,971,147	159	
工 作 物 保 持 具	2017 年	16,609,186	114	0		16,609,186	114	
	2018 年	19,166,268	115	0		19,166,268	115	
	2019 年	20,923,453	109	0		20,923,453	109	
	2020 年	13,543,964	65	0		13,543,964	65	
	2021 年	19,437,516	144	0		19,437,516	144	
工 具 保 持 具	2017 年	16,011,634	102	0		16,011,634	102	
	2018 年	18,121,981	113	0		18,121,981	113	
	2019 年	16,325,717	90	0		16,325,717	90	
	2020 年	11,819,781	72	0		11,819,781	72	
	2021 年	13,565,702	115	0		13,565,702	115	
附 属 機 器	附 属 品	2017 年	24,997,341	110	352,568	88	25,349,912	109
		2018 年	27,160,791	109	559,801	159	27,720,592	109
		2019 年	23,693,089	87	308,605	55	24,001,694	87
		2020 年	15,685,482	66	401,791	130	16,087,273	67
		2021 年	21,443,927	137	314,576	78	21,758,503	135
	機 器	2017 年	12,611,286	114	0		12,611,286	114
		2018 年	13,871,932	110	0		13,871,932	110
		2019 年	11,578,083	83	0		11,578,083	83
		2020 年	8,305,264	72	0		8,305,264	72
		2021 年	11,253,496	135	0		11,253,496	135
合 計	2017 年	191,850,564	117	352,568	88	192,203,132	117	
	2018 年	223,731,239	117	559,801	159	224,291,040	117	
	2019 年	186,414,467	83	308,605	55	186,723,072	83	
	2020 年	131,592,751	71	401,791	130	131,994,542	71	
	2021 年	196,671,788	149	314,576	78	196,986,364	149	

(注)1. 会社数 : 統計 2017 年 62 社 一括申告 2016 年 2 社
 2018 年 62 社 2017 年 2 社
 2019 年 62 社 2018 年 2 社
 2020 年 62 社 2019 年 2 社
 2021 年 61 社 2020 年 2 社

工 作 機 器 販 売 実 績

(単 位 : 千 円 ・ %)

		統計 (1 ~ 12 月)		前年比	一括申告	前年比	合計	前年比
部 分 品	2017 年	129,114,746	123	0		129,114,746	123	
	2018 年	149,645,237	116	0		149,645,237	116	
	2019 年	116,300,718	78	0		116,300,718	78	
	2020 年	86,119,578	74	0		86,119,578	74	
	2021 年	138,106,285	160	0		138,106,285	160	
工 作 物 保 持 具	2017 年	16,347,202	111	0		16,347,202	111	
	2018 年	18,525,609	113	0		18,525,609	113	
	2019 年	17,652,861	95	0		17,652,861	95	
	2020 年	11,320,175	64	0		11,320,175	64	
	2021 年	14,191,514	125	0		14,191,514		
工 具 保 持 具	2017 年	16,564,323	109	0		16,564,323	109	
	2018 年	17,709,575	107	0		17,709,575	107	
	2019 年	15,448,284	87	0		15,448,284	87	
	2020 年	11,188,230	72	0		11,188,230	72	
	2021 年	13,410,745	120	0		13,410,745	120	
附 属 機 器	附 属 品	2017 年	24,030,352	104	0		24,030,352	104
		2018 年	26,073,140	109	0		26,073,140	109
		2019 年	22,584,133	87	0		22,584,133	87
		2020 年	14,604,690	65	0		14,604,690	65
		2021 年	17,844,373	122	0		17,844,373	122
	機 器	2017 年	14,791,594	116	0		14,791,594	116
		2018 年	16,089,119	109	0		16,089,119	109
		2019 年	13,802,499	86	0		13,802,499	86
		2020 年	9,982,457	72	0		9,982,457	72
		2021 年	13,554,774	136	0		13,554,774	136
合 計	2017 年	200,848,217	123	0		200,848,217	123	
	2018 年	228,042,680	114	0		228,042,680	114	
	2019 年	185,788,495	81	0		185,788,495	81	
	2020 年	133,215,130	72	0		133,215,130	72	
	2021 年	197,107,691	148	0		197,107,691	148	

(注)1. 会社数 : 統計 2017 年 62 社
 2018 年 62 社
 2019 年 62 社
 2020 年 62 社
 2021 年 61 社

2021年度
 経営力向上設備等に関する証明書発行状況について
 (中小企業等経営強化法の経営力向上設備等及び先端設備等に係る生産性向上要件証明書)
 (2021年4月1日(木)～2022年3月31日(木))

2022年3月31日

	チャック		ツーリング		焼きばめ装置		NC円テーブル		ツールプリセッタ		その他		合計	
	申請	証明書発行	申請	証明書発行	申請	証明書発行	申請	証明書発行	申請	証明書発行	申請	証明書発行	申請	証明書発行
4月	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
5月	0	0	0	0	0	0	2	3	1	1	0	0	3	4
6月	0	0	0	0	0	0	3	3	1	1	0	0	4	4
7月	1	0	0	0	0	0	1	1	2	2	1	1	5	4
8月	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	2
9月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2
10月	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	3	0
11月	0	0	0	0	0	0	4	5	0	0	3	5	7	10
12月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3	4	3
1月	0	0	0	0	0	0	4	1	0	0	0	1	4	2
2月	0	0	0	0	0	0	0	3	3	2	1	1	4	6
3月	0	0	0	0	0	0	2	2	0	1	3	3	5	6
計	1	1	0	0	0	0	18	18	7	7	17	17	43	43

注)その他は、油水分離機,電磁チャック,切粉除去装置,自動圧縮機破砕機,パレットチェンジャ附属品(AWC),パーツフィーダー,自動搬送装置,治具及び給油装置